

Q

花園小児童が電車通学をしているが安全は大丈夫か



しみず けんいち  
清水 健一



映像は  
こちらから

A 秩父鉄道に対し、児童の安全対策等を要望していく

Q 乗車券のIC化により、無人駅になるのでは心配している方が多くいるが、現在55名いる電車通学の児童の安全は守られていくのか。

A 令和4年3月に導入されるIC乗車券に続き、駅員の配置見直しを検討していると同っている。利用する児童の安全対策を要望していく。

―花園IC拠点整備で産業振興を、このように行っていくのか聞きたい。

Q 観光・農業・商業振興を、このように行っていくのか聞きたい。

A 本市の農業や野菜などの農畜産物を観光コンテンツとして生かし、市内生産者、飲食店、事業者と連携しながら、来訪者に市内回遊を即すとともに、アウトレットの集客力を生かし、消費活動に繋がるような、更なる商業活性化に取り組んでいく。



電車通学

A 動向を十分注視しながら、必要な予算は計画に沿って充てていく。

Q 花園IC拠点で外貨を得て、岡部や川本、中心市街地や北部地区の産業振興に充てるためにも基金が必要かと思うがいかがか。

A 産業振興に関しては、中長期的な視点で、取り組みを重ねることで相乗効果を発揮し持続的なものに繋げていく。周辺環境整備に関しては、アウトレット開業後も必要があれば必要な予算措置を行っていく。

Q

今後の新型コロナウイルス感染防止対策を聞きたい



しば さきしげ お  
柴 崎 重 雄



映像は  
こちらから

A 第6波感染拡大に向け様々な対策を行っていく

Q 第6波感染防止として、新型コロナウイルスワクチン第3回目接種実施が予定されているが、その際、2回目までの接種済証提示は必要か。また、イベント参加や海外渡航時に、要求される接種証明の発行は。そして、学校に配付した抗原簡易キットの使用状況と今後の感染対策を聞きたい。

A 3回目の接種は電算システムの接種記録を確認し接種券の発送を行うので、接種証明書提示は不要である。様々な場面で必要が予想される接種証明書の発行は速やかに対応していく。また、抗原簡易キットの使用はない。そして、感染者等の生活支援として日用品の無償提供や、パルスオキシメーター・カンペンングカールの無償貸出しなどを実施し、徹底した感染対策を行う。

―洪沢栄一翁顕彰事業について―

Q 栄一翁は、一万円札肖像、NH



Kドラマにより人気が高まっている。この人気の持続が深谷の活性化につながると思われるが、どのような対策を考えているのか。

A 大河ドラマ館の入館者数が急増しており、栄一翁の人気も日々高まっている。この人気を持続させるために「深谷テラス」及び「ふかや花園プレミアム・アウトレット」との連携による洪沢栄一翁関連施設への回遊策や展示物の充実、また、新一万円札発行を見据えたプロモーションに取り組んでいき、深谷の活性化につなげたい。なお、関連施設の有料化は今後、調整研究していく。

Q

GIGAスクールの進捗状況は

A 各学校の推進教員が協力し、活用は着実に進んでいる



もてぎ いちろう  
茂 木 一 郎



映像は  
こちらから

Q iPadが導入されて約1年経ったが、その進捗は。

A 今年9月の「学校におけるICT活用状況調査」の結果、iPadを用いた授業の割合は、5月調査と比べ、小学校で14ポイント増の51.6%、中学校で7ポイント増の47.5%であった。例えばiPadをノートとして用いて考えをまとめるような授業を教員が創意工夫しながら展開し、これまでの実践とICTとの最適な組み合わせにより「令和の日本型学校教育」の推進が図られている。

Q 児童生徒がiPadを使う際のトラブル防止策はどうしているか。

A 「安心・ふっかネット」と「タブレット使用のきまり」を作成し各学校と家庭に配布している。チャットやSNS、メール等はフィルタリングソフトで制限をかけて運用している。書き込みのできる遠隔会議シス



小中学生に配付されたiPad

テムを使用する際は、必ず教員が参加し内容を確認している。

Q 各小・中学校がiPadを用いた学びが進むよう、どのような取り組みを行っているか。

A 教育委員会内のGIGAスクール担当、各学校の推進教員が協力体制をとり、一体となって取り組んでいる。研究委嘱校による実践研究や操作に関する研修の実施、コールセンターの設置、ICT支援員の配置等を行うとともに課題に関しては推進委員会や学校現場の意見を聞き、方向性を検討し統一的な対応を図っている。

Q

入札制度に関して信用が失われつつあるが

A 公明正大な入札を行わせていただく



みらくら おやし  
村川 徳 浩



映像は  
こちらから

Q 市内の建設業者が今月、道路工事において市の設計ミスにより契約締結後に解除されようとしている。

A 設計違算は絶対に起こさないと強い信念を持ち、公明正大な入札を行わせていただく中で信頼回復に努める。

Q 平成29年に採用された低入札価格調査制度の対象額1億5千万円が今年5千万円に引き下げられた。なぜ新型コロナウイルスの今、対象額を引き下げるのか。

A 低入札価格調査制度対象工事を検証し、特段問題ない状況が確認されたことから、くじ引きの多発、最

低制限価格を下回る失格などの対応策として低入札価格調査制度の対象範囲を全ての業種に拡大した。

―市長提案の多選自粛条例について―

Q 小島市長は市長初当選後の平成22年6月議会において、市長の多選防止を目的とした深谷市長の在任の期数に関する条例案を自ら提出したにもかかわらず、4選出馬を表明した。自身の主義主張と矛盾はないか。説明責任をどう考えるのか。

A 記者会見で4選目立候補について回答したが、今後も説明していく。

